



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 WASHハウス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6537 URL <http://www.wash-house.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985)78-4001
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,132	△2.3	△140	—	△142	—	△176	—
2020年12月期	2,182	△0.3	△124	—	△90	—	△128	—

(注) 包括利益 2021年12月期 △155百万円(—%) 2020年12月期 △121百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△25.62	—	△10.3	△3.5	△6.6
2020年12月期	△18.65	—	△6.8	△2.4	△5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,957	1,715	41.5	237.66
2020年12月期	4,103	1,871	44.0	261.78

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,642百万円 2020年12月期 1,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△30	△198	△70	932
2020年12月期	△113	△632	697	1,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,395	35.8	88	—	87	—	61	—	8.83
通 期	2,832	32.9	201	—	199	—	139	—	20.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	6,910,800株	2020年12月期	6,898,800株
2021年12月期	33株	2020年12月期	—株
2021年12月期	6,899,720株	2020年12月期	6,884,907株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,085	△2.7	△161	—	△158	—	△190	—
2020年12月期	2,143	△3.7	△141	—	△103	—	△136	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	△27.55		—					
2020年12月期	△19.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	3,926		1,683		42.9	243.64		
2020年12月期	4,106		1,873		45.6	271.60		

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,683百万円 2020年12月期 1,873百万円

【個別業績の前期実績値との差異理由】

FC事業の新規出店数が減少したことから、前事業年度の実績値と事業年度の実績値の間に差異が発生しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が継続しております。

ワクチン接種の普及拡大による、感染者数の減少から景気を持ち直しが期待されたものの、直近では変異株の感染拡大が始まり、国内外の経済に与える影響について慎重に見定めなければならない不透明な状況が続いております。

当社グループのコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、健康志向の高まりから、衣類はもとより、毛布や布団など自宅では洗えない大物洗いの需要が増加しております。また、ライフスタイルの変化に伴う単身世帯の増加や、政府主導の「女性の活躍促進」政策による女性の社会進出が進む中、家事労働時間の節約志向はさらに高まることが予想されており、健康・衛生に寄与し、時間を有効活用できるコインランドリーは、利用者層の拡大と需要の伸長が期待されております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、地主様への訪問面談が制限され、新規出店用地の現地調査および確保が困難となり、F C部門の新規出店数は当初計画の77店舗から59店舗減少の18店舗となりました。

一方、コインランドリー店舗の既存店売上高は、対前年比100%となったことから、当連結会計年度におきましても新型コロナウイルス感染症の店舗への影響は限定的なものとなっており、店舗管理部門、直営部門その他につきましても、堅調に推移いたしました。

店舗への新型コロナウイルス感染症の影響が軽微であったことは、コインランドリーの「景気に左右されない」という特徴と、当社の「安全、安心、清潔」をコンセプトとした店舗運営を創業時から続けてきたことにより、生活に密着したインフラであるとお客様に認識されているものと考えられます。

このような状況の下、当社グループは、コインランドリーの利点を普及する目的として、テレビCM等により新たな店舗利用者数の拡大を図る広告施策を積極的に行うとともに、「プラットフォームとしてのコインランドリー事業」の推進に取り組んでおります。

1つめは、洗濯中に必ず待ち時間が発生するというコインランドリーの特徴を活かし、反応率の高い広告枠を提供するWASHハウスアプリ広告システムによる配信を運用中であります。

2つめは、このWASHハウスアプリによる「広告システム」と「相互送客システム」により、8月に特許を取得いたしました。これは当社が創業当時より実現を目指している「洗濯を無料で提供する」ことにかかる特許取得であり、新規出店を中心とした当社の収益が、WASHハウスアプリをご利用いただくことによる収益へと将来変わるとともに、従来のコインランドリーのあり方を大きく変える転換点となるものと考えております。

3つめは、洗剤を製造する工場として宮崎工場を2月に落成し、試験運用を経て九州内の店舗から順次全国へ供給先を拡大しており、将来の大幅なコスト削減を目指しております。

日本国内の店舗展開としましては、既存エリア及び新規エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「F C」という）オーナーの新規開拓も行いながら、チェーンストア様敷地内へのF C店舗の出店を中心に取り組んでおります。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症の影響は、店舗管理部門、直営部門その他には軽微であったものの、F C部門にはその影響を受けたことから、当連結会計年度の売上高は2,132,240千円（前期比2.3%減）となり、営業損失は140,927千円（前期は124,677千円の営業損失）、経常損失は142,206千円（前期は90,996千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は176,743千円（前期は128,432千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

a. F C部門

当社グループのF C出店につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングしたものを基本として販売しております。受注単価については郊外型店舗1店舗当たり23,000千円を見込み、取り組んでまいりました。

F C部門の売上高は、当連結会計年度の新規出店数が18店舗（前期比8店舗減）となったことから、464,309千円（前期比18.7%減）となりました。F C部門の売上原価につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングしたものを基本としておりますので、売上高店舗数と比例しており、318,751千円（前期比17.3%減）となりました。

b. 店舗管理部門

店舗管理部門の売上高の内訳は、F C店舗から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの売上高はF C店舗数に比例し、ストック収入となることから、F C部門で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画し取り組んでまいりました。

店舗管理部門の売上高は、1,037,135千円（前期比0.0%増）となりました。店舗管理部門の原価につきましては、667,518千円（前期比0.1%減）となりました。

c. 直営部門その他

直営店の売上高につきましては、F Cを含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出し、既存店である59店舗の売上高に関しては、基本的に直近3年間の売上高を平均して年間予想売上高を計画し、取り組んでまいりました。

直営店以外の売上高としては、店舗の修繕、事務手数料等があります。店舗の修繕については過去の既存店の平均に店舗数を乗じて算出し、事務手数料につきましては、主に店舗毎のガス料金の精算手数料となっており、直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画して取り組んでまいりました。当連結会計年度は宮崎県1店舗を新規出店いたしました。また、既存F C店舗のうち、福岡県1店舗、宮崎県2店舗の3店舗を直営店とし、直営店舗2店舗は借地契約終了により閉店となったため、当事業年度末での直営店舗数は61店舗（前期比2店舗増）となりました。

この結果、直営部門その他の売上高は630,796千円（前期比9.8%増）となりました。また、直営部門その他の売上原価につきましては、519,892千円（前期比20.6%増）となりました。

コインランドリー店舗数の推移

(単位：店舗)

	2020年12月31日現在の店舗数			期中増減		2021年12月31日現在の店舗数		
	F C店舗	直営店舗	合計	F C店舗	直営店舗	F C店舗	直営店舗	合計
東北エリア	—	1	1	—	—	—	1	1
青森県	—	1	1	—	—	—	1	1
関東エリア	37	11	48	△ 5	—	32	11	43
東京都	30	9	39	△ 4	—	26	9	35
埼玉県	1	—	1	—	—	1	—	1
千葉県	2	2	4	—	—	2	2	4
神奈川県	4	—	4	△ 1	—	3	—	3
中部エリア	11	—	11	—	—	11	—	11
愛知県	7	—	7	—	—	7	—	7
岐阜県	1	—	1	—	—	1	—	1
三重県	3	—	3	—	—	3	—	3
関西エリア	25	4	29	—	—	25	4	29
大阪府	16	4	20	—	—	16	4	20
奈良県	5	—	5	—	—	5	—	5
兵庫県	4	—	4	—	—	4	—	4
中国エリア	64	4	68	△ 1	—	63	4	67
鳥取県	—	—	—	1	—	1	—	1
岡山県	14	—	14	△ 1	—	13	—	13
広島県	15	4	19	△ 2	—	13	4	17
山口県	35	—	35	1	—	36	—	36
四国エリア	23	1	24	3	—	26	1	27
愛媛県	11	1	12	2	—	13	1	14
香川県	11	—	11	—	—	11	—	11
徳島県	1	—	1	1	—	2	—	2
九州エリア	414	38	452	1	2	415	40	455
福岡県	206	12	218	(注1) 3	(注1) —	209	12	221
佐賀県	21	—	21	—	—	21	—	21
長崎県	12	1	13	△ 1	—	11	1	12
大分県	38	6	44	△ 2	—	36	6	42
熊本県	57	3	60	1	—	58	3	61
宮崎県	47	9	56	(注2) △ 1	2	46	11	57
鹿児島県	33	7	40	(注3) 1	—	34	7	41
合計店舗数	574	59	633	△ 2	2	572	61	633

(注) 1. 当期において、福岡県ではF C店舗を8店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち1店舗を直営店とし、4店舗はオーナー様事情により退店、また、直営店舗1店舗は借地契約終了により閉店となったためF C店舗は3店舗増加、直営店舗の増減はありませんでした。

(注) 2. 当期において、宮崎県ではF C店舗を2店舗、直営店舗を1店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち2店舗を直営店とし、1店舗はオーナー様事情により退店、また、直営店舗1店舗は借地契約終了により閉店となったため、F C店舗は1店舗減少、直営店舗は2店舗増加しております。

(注) 3. 当期において、鹿児島県ではF C店舗を2店舗新規出店しましたが、既存F C店舗のうち1店舗はオーナー様事情により退店となったため、F C店舗は1店舗増加しております。

以上の結果、期中増減における、F C店舗の合計店舗数は当期F C店舗新規出店数の18店舗から20店舗減少した△2店舗、直営店舗の合計店舗数は当期直営店舗新規出店数の1店舗から1店舗増加した2店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ146,425千円減少の3,957,121千円となりました。これは主に、洗剤工場落成に伴い有形固定資産の建物が244,790千円、構築物が53,960千円、機械及び装置が80,893千円、土地が53,897千円、無形固定資産が78,662千円増加した一方で、流動資産の現金及び預金が278,758千円、洗剤工場建設に係る有形固定資産の建設仮勘定が431,386千円減少したこと等によるものであります。なお、直営店舗2店舗の固定資産に関して26,366千円の減損処理を実施しております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,395千円増加の2,241,159千円となりました。これは主に、流動負債の1年内返済予定の長期借入金が40,404千円、預り金が22,386千円、固定負債の長期借入金が285,879千円増加、長期未払金が46,859千円増加した一方で、流動負債の短期借入金が388,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ155,820千円減少の1,715,962千円となりました。これは、非支配株主持分が7,747千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失176,743千円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、278,758千円減少し932,257千円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、30,509千円（前連結会計年度末は113,178千円の支出）となりました。これは主に、減価償却費の増加が166,379千円あった一方で、税金等調整前当期純損失が168,573千円、法人税等の支払額が27,763千円、たな卸資産の増加が13,838千円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、198,277千円（前連結会計年度末は632,418千円の支出）となりました。これは主に、洗剤工場建設に係る有形固定資産の取得による支出が159,262千円、無形固定の取得による支出が33,022千円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、70,616千円（前連結会計年度末は697,589千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が400,000千円あった一方で、短期借入れによる純減額が388,000千円、長期借入れの返済による支出が73,717千円計上されたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、F C店舗数を増加させることで、安定したストックビジネスによる収入を増加させていくという方針に基づき、過年度から継続して新規物件の現地調査活動や地主様及びF Cオーナー様への訪問面談などの営業活動に取り組んでまいりました。

一方で、中長期的な経営戦略として取り組んできた洗剤の自社生産やWASHハウスアプリの開発により、当連結会計年度よりコインランドリー周辺事業ならびに関連事業が開始されました。

特にWASHハウスアプリは、サービス向上及び広告収入を得られる3つのシステムから構成されており、累計ダウンロード数は20万を超え、現在も順調に増加しております。このWASHハウスアプリが大きな基盤となり、以下の通り当社の収益構造が大きく変化いたします。

- ・転換点1つめは、「WASHハウスアプリ広告配信」であります。洗濯中に必ず待ち時間が発生するというコインランドリーの特徴を活かし、反応率の高い広告枠を提供するWASHハウスアプリ広告システムによる配信を運用中であり、2022年度以降、「メディア事業部」を新設し広告事業を伸ばしてまいります。

- ・転換点2つめは、「F Cオーナー様収受広告費の内製化」であります。当社アプリの利用率上昇を受け、従来オーナー様から収受している広告分担金（月額3万円）の一部をWASHハウスアプリでの広告に切替えます。これにより、2022年度は1億5千万円程度のストック利益の増加が見込まれます。

- ・転換点3つめは、「洗剤の内製化」であります。洗剤を生産する工場として宮崎工場を2021年2月に落成し、試験運用を経て、全店舗へ供給できる体制としており、2022年度は本格稼働に伴い年間2千万円程度の利益が発生すると見込まれます。

近年は新型コロナウイルス感染症等拡大防止の観点から、出店用地確保の活動を積極的に行うことができず、継続した営業損失を計上しておりますが、事業活動に必要な現預金を確保しているとともに、当座貸越契約を締結するなど取引金融機関とは良好な関係が維持されており、翌連結会計年度を含めて当面の期間において、新たな収益構造を実現していくための資金繰りに懸念はないものと判断しております。このため、創業当時から長期的な目標としている「洗濯を無料で提供する」ことに向けて、現在取り組んでいるコインランドリー事業のプラットフォーム化につきまして、今後も積極的に推進してまいります。

この取り組みを進めることで、新規出店を中心とした当社の収益が、WASHハウスアプリをご利用いただくことによる収益へと将来変わるとともに、従来のコインランドリーのあり方を大きく変える転換点になるものと考えております。

以上の状況を踏まえ、2022年12月期の業績は、売上高2,832百万円、営業利益201百万円、経常利益199百万円、親会社株主に帰属する当期純利益139百万円を見込んでおります。

当社グループは、コインランドリー事業を核とした、このプラットフォームに関連する付帯事業を派生的に何倍にも広げ、事業を拡大することで盤石の収益構造としてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社業績への影響は2022年12月期中も当面続くものと想定し、2022年12月期の計画を算出しております。今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるため、引き続き状況を注視してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,016	932,257
売掛金	112,933	117,368
営業貸付金	625,856	634,944
商品及び製品	3,707	9,218
原材料及び貯蔵品	45,359	58,759
その他のたな卸資産	214,376	209,303
前払費用	25,773	33,169
その他	109,054	117,836
貸倒引当金	△10,800	△15,200
流動資産合計	2,337,278	2,097,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	518,379	785,080
減価償却累計額	△151,890	△173,801
建物（純額）	366,488	611,278
構築物	105,451	169,198
減価償却累計額	△29,670	△39,455
構築物（純額）	75,781	129,742
機械及び装置	460,981	603,219
減価償却累計額	△210,720	△272,065
機械及び装置（純額）	250,260	331,154
車両運搬具	23,076	23,076
減価償却累計額	△21,680	△22,435
車両運搬具（純額）	1,395	640
工具、器具及び備品	73,326	75,153
減価償却累計額	△55,364	△58,826
工具、器具及び備品（純額）	17,961	16,327
土地	182,163	236,060
リース資産	30,620	30,620
減価償却累計額	△13,132	△20,862
リース資産（純額）	17,487	9,758
建設仮勘定	431,386	—
有形固定資産合計	1,342,926	1,334,961
無形固定資産		
ソフトウェア	29,235	99,876
その他	745	8,767
無形固定資産合計	29,981	108,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118	1,131
長期前払費用	4,411	4,976
繰延税金資産	17,489	18,331
敷金及び保証金	268,408	266,769
その他	101,933	124,648
投資その他の資産合計	393,360	415,856
固定資産合計	1,766,268	1,859,462
資産合計	4,103,547	3,957,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,417	69,304
短期借入金	538,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	40,080	80,484
リース債務	7,870	8,288
未払金	84,336	60,515
未払費用	79,344	81,905
未払法人税等	17,601	17,178
前受金	45,611	12,826
預り金	349,805	372,192
賞与引当金	4,986	5,264
その他	6,911	48,475
流動負債合計	1,233,964	906,434
固定負債		
長期借入金	129,860	415,739
リース債務	10,639	8,705
預り保証金	821,133	825,079
資産除去債務	32,687	34,586
長期未払金	—	46,859
その他	3,479	3,753
固定負債合計	997,799	1,334,724
負債合計	2,231,763	2,241,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,827	995,905
資本剰余金	925,827	925,905
利益剰余金	△120,270	△297,013
自己株式	—	△15
株主資本合計	1,801,383	1,624,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△11
為替換算調整勘定	4,637	17,659
その他の包括利益累計額合計	4,613	17,647
非支配株主持分	65,785	73,533
純資産合計	1,871,783	1,715,962
負債純資産合計	4,103,547	3,957,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,182,053	2,132,240
売上原価	1,484,642	1,506,161
売上総利益	697,410	626,078
販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,860	138,975
給料及び手当	223,490	190,896
減価償却費	22,345	42,393
貸倒引当金繰入額	7,300	4,400
支払手数料	65,203	81,640
その他	357,888	308,700
販売費及び一般管理費合計	822,088	767,006
営業損失(△)	△124,677	△140,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	830	1,030
預り保証金精算益	15,010	5,010
固定資産売却益	9,111	—
固定資産受贈益	6,526	—
その他	7,914	5,678
営業外収益合計	39,392	11,718
営業外費用		
支払利息	2,514	7,368
投資有価証券評価損	1,081	—
固定資産除却損	—	1,805
その他	2,114	3,824
営業外費用合計	5,711	12,998
経常損失(△)	△90,996	△142,206
特別損失		
減損損失	22,977	26,366
特別損失合計	22,977	26,366
税金等調整前当期純損失(△)	△113,973	△168,573
法人税、住民税及び事業税	10,821	9,943
法人税等調整額	4,895	△842
法人税等合計	15,717	9,100
当期純損失(△)	△129,690	△177,674
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,258	△931
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△128,432	△176,743

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失 (△)	△129,690	△177,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	12
為替換算調整勘定	7,301	21,700
その他の包括利益合計	8,102	21,712
包括利益	△121,588	△155,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△123,203	△163,709
非支配株主に係る包括利益	1,614	7,747

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,307	925,307	63,209	—	1,983,825
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	519	519			1,039
剰余金の配当			△55,048		△55,048
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△128,432		△128,432
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	519	519	△183,480	—	△182,441
当期末残高	995,827	925,827	△120,270	—	1,801,383

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△825	209	△616	3,730	1,986,939
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1,039
剰余金の配当					△55,048
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△128,432
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	801	4,428	5,229	62,054	67,284
当期変動額合計	801	4,428	5,229	62,054	△115,156
当期末残高	△24	4,637	4,613	65,785	1,871,783

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,827	925,827	△120,270	—	1,801,383
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	78	78			156
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△176,743		△176,743
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78	78	△176,743	△15	△176,602
当期末残高	995,905	925,905	△297,013	△15	1,624,781

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24	4,637	4,613	65,785	1,871,783
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					156
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△176,743
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	13,021	13,033	7,747	20,781
当期変動額合計	12	13,021	13,033	7,747	△155,820
当期末残高	△11	17,659	17,647	73,533	1,715,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△113,973	△168,573
減価償却費	98,969	166,379
預り保証金精算益	△15,010	△5,010
減損損失	22,977	26,366
固定資産受贈益	△6,526	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,111	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,081	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,300	4,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	377	278
受取利息及び受取配当金	△830	△1,030
支払利息	2,514	7,368
売上債権の増減額 (△は増加)	83,774	△4,434
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△163,935	△9,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,463	△13,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,640	9,886
預り金の増減額 (△は減少)	△71,258	22,386
その他	16,032	△32,209
小計	△120,793	2,882
利息及び配当金の受取額	778	554
利息の支払額	△1,835	△6,182
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8,672	△27,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,178	△30,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△653,287	△159,262
無形固定資産の取得による支出	△33,569	△33,022
敷金及び保証金の差入による支出	△16,132	△3,327
預り保証金の受入による収入	56,569	37,459
預り保証金の返還による支出	△17,218	△20,530
その他	31,219	△19,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,418	△198,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	538,000	△388,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△39,956	△73,717
リース債務の返済による支出	△6,783	△8,709
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,039	156
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	60,440	—
配当金の支払額	△55,151	△330
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,589	△70,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,302	20,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,706	△278,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,722	1,211,016
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,016	932,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当座貸越限度額	1,308,000千円	800,000千円
借入実行残高	538,000千円	150,000千円
差引額	770,000千円	650,000千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

地域	用途	種類	減損損失(千円)
熊本県 1店舗 広島県 2店舗	店舗	建 物	20,827
		構築物	2,149

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

地域	用途	種類	減損損失(千円)
福岡県 1店舗 鹿児島県 1店舗	店舗	建 物	19,655
		構築物	6,710

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位に基づき、主に直営店舗を基本単位として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,366千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高が連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	261.78円	237.66円
1株当たり当期純損失	18.65円	25.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	128,432	176,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	128,432	176,743
普通株式の期中平均株式数(株)	6,884,907	6,899,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。